

Plan（計画）					Do（実施・実行）	
項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
戦略目標 1 「新現役世代」が活躍する						
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進	3 保健 4 教育	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に長生きできるよう仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。	社会教育課 公民館	まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジの講座参加者数 5 年間で 15,000人	まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジについて、魅力ある講座の開催に努める。 ・まちづくり出前講座78のメニューを用意 ・カレッジ主催講座14講座24回開催 ・まちの先生講座 4 講座13回開催	1
		（具体的な事業） ・各種講座（いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等）の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場（はまなす学園等）の実施 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ・空家活用促進	高齢者支援課	介護予防活動等情報の集約・発信拠点の構築 5 年間で 1 か所	前年度に引き続き、生活支援コーディネーターの活動を通じて、仕事・趣味・ボランティア、地域活動など高齢者の多様な活躍の場を提供できるように情報を収集し発信する。また、地域関係者間のネットワーク化やニーズとサービスのマッチングなどの取組を進めるとともに、情報の一元化やマッチング等のサポートセンター機能についての検討を行う。	2
			高齢者支援課	高齢者クラブ新規加入数 5 年間で500人	前年度に引き続き、高齢者クラブ連合会と連携し、会員拡大を支援する。また、会員 1 人あたり900円と会員数に応じた交付金を交付し、高齢者クラブの活動を支援する。	3
			高齢者支援課	高齢者ふれあいサロン参加者数 5 年間で48,500人	既存のサロン23件及び新規開設数 3 件を見込んでいる。市内全域にサロンの拡大を図るため、浜益区内での開設を予定している。	4
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	3 保健 4 教育	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。	高齢者支援課	認知症カフェの開催回数 5 年間で180回	既存のカフェへの継続支援を行う。また、新規開設が可能かどうか関係機関等と連携し、検討する。	5
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築		地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5 年間で 1 団体	わかば地区地域会議において地域課題や地域づくりに関することを話し合いながら、課題解決並びに地域の個性や実情に応じた事業を実施する予定であり、引き続き優良事例となるようなサロンや防災訓練など、地域力向上の取組を支援する。	6
(3)多世代交流による地域の活性化	10不平等	「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。	スポーツ健康課	カローリング大会参加者数 5 年間で1,200人	・2020全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（年 2 回） ・石狩市カローリング交流大会	7

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
		（具体的な事業） ・ カローリング大会の実施 ・ カローリングの普及推進	スポーツ健康課	障がい者参加人数 5 年間で300人	石狩市カローリング交流大会	8
(4)健康寿命の延伸 に向けたサポートの 充実	1 貧困 2 飢餓 3 保健 4 教育	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 （具体的な事業） ・ ウォーキング環境の整備（ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等） ・ ウォーキングイベントの実施 ・ 市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・ 食育推進事業 ・ 各種検診やワクチン接種等への助成	スポーツ健康課	食育推進関連事業の実施件数 5 年間で 5 件	雪印メグミルクスポーツ食育体験授業	9
			スポーツ健康課	ウォーキングイベント参加者数 5 年間で1,500人	・ ウォークの日イベント（毎月 1 回） ・ 石狩いきいきウォーキング（年 3 回）	10

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
戦略目標 2 「子育て力」をさらに発揮する						
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	2 飢餓	晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図る。また、農漁業等に従事する独身者を含めた市民に、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 （具体的な事業） ・農業総合支援センター事業 ・結婚支援事業 ・婚活事業の検討	農政課 企画課	結婚支援事業開催数 5年間で10回	農業総合支援センター（協力：JAいしかり青年部）主催による婚活事業「農業青年と独身女性の交流会」を開催する。	11
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成		結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 （具体的な事業） ・結婚新生活支援事業	企画課	補助金支給世帯数 5年間で90件	・令和元年度と同様に周知を行う。 ・市内外の企業に対しては人事異動時期を考慮し、3月にPRチラシを郵送するなど、より効果的・効率的な時期に周知するよう努める。	12
			企画課	本事業の認知度 毎年70％		13
			企画課	地域に応援されていると感じた世帯の割合 毎年100％		14
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	4 教育	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 （具体的な事業） ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティ・スクールの推進	社会教育課 公民館	学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の参加人数 5年間で4,000人	花川南小学校、紅南小学校の2校であい風寺子屋教室を実施する。	15

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進		子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 （具体的な事業） ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等）	市民図書館	令和 6 年度の学校図書館における図書標準冊数達成校率 100%	・市独自で設定した目標標準冊数の達成に向け、全小中学校への図書費特別加算を継続する。 ・前年度増員した全小学校図書館での人的体制（学校司書配置・派遣）を維持し、掛持ち配置により中学校図書館の整備を進める。 ・第21回図書館まつりを実施（図書館20周年記念） ・第10回科学の祭典を実施（図書館20周年記念）	16
(3)就業者の視点に立った子育て環境の整備	4 教育 8 経済成長と雇用 9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた子育て環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 （具体的な事業） ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	子ども家庭課	待機児童数 通年 0 人	増加する保育需要に対応するため、新規採用の保育士に対して奨励金を交付し人材確保を図るほか、保育に係る周辺業務を行う者を配置するための費用を一部補助することで、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や働きやすい環境の整備を行う。	17
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	3 保健	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 （具体的な事業） ・不妊症治療費の助成 ・不育症治療費の助成	保健推進課	不妊症治療申請件数 5年間で250件	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、北海道が実施する特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けている方に対し、5万円を上限に上乗せして助成する。また、不育症治療についても、北海道が実施する不育症治療費助成事業の交付決定を受けている方に対し、5万円を上限に上乗せして助成する。	18

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
戦略目標 3 「地域資源」 からモノやしごとを創る						
(1)地域資源を活用した新産業の創出	2 飢餓 8 経済成長と雇用	地域資源を原材料として活用することや、地域の特色を活かすなど、将来にわたり持続的な展開が可能な新産業の創出を図る。 また、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 (具体的な事業) ・地域資源調査研究事業 ・地域資源活用イベント事業 ・漢方生薬生産体制確立事業 ・地元の高齢農家や新規就農者への漢方生薬栽培の拡大検討	農政課	令和 6 年度の漢方薬生産量 30t	栽培数を約13,000増の84,000菌床に増やし、生産量の増加を目指す。 ※H31実績 ・栽培数～71,428菌床 ・生産量～20.1t	19
(2)地場産品の知名度向上	1 貧困 2 飢餓 4 教育 8 経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産 14海洋資源	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・地場産品情報発信事業 ・販路拡大事業 ・P R 事業（イベント開催） ・着地型観光推進事業	商工労働観光課	地場特産品販売額 5 年間で10億円	・情報サイトの活用を継続し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増の強化を図る。 ・道の駅において、新規にEC事業を行い地場特産品の知名度向上及び売上げ増を図る。	20
			商工労働観光課	地場産品の知名度向上の取組数 5 年間で10件	新石狩ブランドスタートアッププロジェクト（石狩市産業活性化連携会議）において、ブランド化戦略の検討、石狩産品の知名度向上及び販路拡大を目的にしたセミナー開催等の取組を実施する。	21
(2)地場産品の知名度向上		地産地消を推進し、地元農産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業	学校給食センター	学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 毎年55％以上	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりウィーク」の実施（9/14～18） 石狩の名産を知ろう～浜益牛 石狩の食材について知ろう～浜益牛そぼろ丼	22
(2)地場産品の知名度向上			農政課	地場農産品販売額 5 年間で15億円	石狩農産物の食の拠点であり災害時対応型直売所として認定された「地物市場とれのさと」の、農産物の流通や販売促進、情報発信の強化をするための支援を行う。	23
			農政課	地域産業資源の創出数 5 年間で 2 件	これまでの振興作物の安定供給並びに新たな地域振興作物の創出に向けたサポートを実施する。	24
		(具体的な事業) ・地域産業資源の創出 ・加工品の開発支援	農政課 商工労働観光課	加工品の開発数 5 年間で 5 件	・地元農産物（かぼちゃ、赤ピーツ等）を使用した商品の開発支援を行う。 ・とれのさとや道の駅などを活用し販路の拡大を図る。	25

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
(2)地場産品の知名度向上		豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 （具体的な事業） ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業	農政課	グリーンツーリズム・農業体験参加者数 5年間で延べ5,000人	市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業の習得を推進する。	26
(2)地場産品の知名度向上		栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。 （具体的な事業） ・サケ、ニシン等種苗放流支援	林業水産課	サケ稚魚放流数 5年間で1億7,500万尾	放流予定数 3,500万尾 浜益川：300万尾 厚田川：200万尾 千歳川：3,000万尾	27
(2)地場産品の知名度向上			林業水産課	ニシン稚魚放流数 5年間で365万尾	放流予定数 73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	28
(2)地場産品の知名度向上		地域で水揚げされる水産物の知名度の向上や付加価値を高め、販路拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 （具体的な事業） ・販路拡大事業 ・加工品の開発支援 ・食育推進事業	林業水産課	販路拡大の取組数 5年間で5件	ネット販売やイベント出店等により販路拡大を図る。	29
(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	8 経済成長と雇用	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。 （具体的な事業） ・若者人材育成・職場定着支援事業	商工労働観光課	セミナー参加の高校生の就職内定率 毎年100%	高校生就職支援セミナーの開催（3年生対象：2回）	30
			商工労働観光課	新卒採用者の早期（3年以内）離職率 毎年26%	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催（2回） ・管理者向けコーチングセミナーの開催（2回）	31
(4) 地域資源を活かした地域経済循環の推進	6 水・衛生 7 エネルギー 13気候変動 15陸上資源	地元森林資源を活用した事業の普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 （具体的な事業） ・市有林間伐促進プロジェクト～ニシンが群来（くき）る豊かな海を未来に繋ぐ森づくり～を通じた適正な森林管理等と地域内における資金還流の促進	環境政策課	オフセット・クレジット（いしかりJ-VER）の販売量 5年間で500t	環境白書やホームページへの掲載を通じ、いしかりJ-VERのPRと、販売促進を行う。また、前年度作成した映像コンテンツ等を特設サイトにて公開し、地元森林資源の活用の意義などの啓発に努める。	32

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	7 エネルギー 11持続可能な都市 12持続可能な消費と生産	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。 （具体的な事業） ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・石狩湾新港地域就業者のための通勤手段拡充に向けた検討 ・石狩湾新港地域の核となる複合施設の検討 ・災害時にも機能できる、物流基盤の強靱化に向けた検討	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内（石狩市域）への新規立地企業数 5 年間で50社	前年度に引き続き、展示会への出展や意見交換会等を行うとともに誘致活動を行う。	33
			企業連携推進課	内貿定期航路誘致数 5 年間で 1 航路	前年度に引き続き、国内他港の視察や意見交換等を行うとともに、誘致活動を行う。	34
(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成	7 エネルギー 8 経済成長と雇用 13気候変動	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地消や脱炭素型の地域づくり、さらにAI（人口知能）やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。 （具体的な事業） ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・再生可能エネルギーを活用することによる地域経済の活性化 ・再生可能エネルギー電力を100%供給できるエリアの実現に向けた検討 ・AI、IoT等の先端技術を活用した先進的な産業の集積 ・再エネ由来水素を活用した水素製造や、水素関連産業の集積と水素活用の推進 ・再エネや水素を活用した、脱炭素型モビリティの導入に向けた検討 ・次世代通信技術の普及を見据えた先導的な産業振興	企業連携推進課	エネルギー関連企業新規立地数 5 年間で 3 件	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関と連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢を勘案しながら、随時取組内容を見直ししていくとともに、新しい産業の立地を誘致する。	35

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
戦略目標 4 「いろんな顔」をつくる						
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導	8 経済成長と雇用	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業 ・サイクリング推進事業	商工労働観光課 企画課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5 年間で60万人	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、監視員の常駐など安全安心な環境づくりに努める。 ・海辺の賑わい創出事業を実施し、海水浴場への誘客を図る。（あそびーち） ・石狩北部・増毛サイクルルートマップ（日本語版・英語版）を作成し、地域資源が豊富で景観に優れる石狩北部地域のサイクルツーリズムを推進する。	36
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	8 経済成長と雇用	石狩北部地域（厚田・浜益）の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的に P R し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・インバウンド観光推進事業 ・地域の魅力発信事業 ・着地型観光推進事業	商工労働観光課	道の駅入込数 5 年間で200万人	・道の駅主催イベントや北石狩地域観光まちづくり協議会、地域おこし協力隊などと連携したイベントを実施し、誘客を図る。 ・石狩管内の道の駅（5 駅）で構成された『石狩管内「道の駅」連携プロジェクトチーム』による連携事業として、グルメラリーを引き続き実施する。	37
			商工労働観光課	市内観光ツアー等の開催件数 5 年間で 5 件	北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、道の駅を拠点とした体験型旅行商品の造成を行う。	38
(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	11持続可能な都市	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりを行い、関係人口の創出・拡大を図る。 (具体的な事業) ・農泊施設を活用した農山漁村交流の推進	農政課	農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数 5 年間で10件	古民家を拠点に、地域ならではの体験メニューの掘りおこしなど、農泊事業の仕組みづくりを行う。	39
(4)畜産品を活用した地域の顔づくり	2 飢餓 8 経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産	畜産品の販路拡大により、市内外への畜産品の知名度向上を図るとともに、畜産業への興味や理解の拡大を図る。 (具体的な事業) ・販路拡大支援	農政課 商工労働観光課	販路拡大の取組数 5 年間で10件	とれのさとや道の駅などを活用し、販路の拡大を図る。	40

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
(5) 地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	4 教育	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 （具体的な事業） ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等） ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	市民図書館	市民図書館レファレンス（調査）サービス利用件数 5年間で5万件	レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施する。	41
			市民図書館	市民図書館（本館）入館者数 5年間で150万人	図書館まつりや科学の祭典等を通して来館の機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図る。	42

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
戦略目標 5 誇りとなる「人や文化」を育てる						
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進	4 教育 10不平等 11持続可能な都市	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。 （具体的な事業） ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場（はまなす学園等）の実施 ・各種講座（いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等）の開催支援 ・まちづくり市民会議の開催 ・食育推進事業 ・文化振興事業（Kitaraファースト・コンサート）	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 毎年250人	市民の興味関心を引く講座の企画や内容の充実を図り、きめ細かい情報提供や参加しやすさへの工夫により、多くの市民が互いに学び合い、教え合う環境づくりを推進する。	43
			社会教育課 公民館	文化振興事業参加小学校数 毎年 8 校	文化振興事業（Kitaraファースト・コンサート）小学校 8 校の参加を推進する。	44
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進		石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 （具体的な事業） ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	秘書広報課	姉妹都市留学生派遣・受入数 5 年間で20人	・キャンベルリバー市と、高校生 1 名を派遣、受入を行う。 ・彭州市へ短期プログラムにて青少年の受入を行う。	45
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進		ボランティア活動を通じて、次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 （具体的な事業） ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ・子育て支援に関する情報提供の充実	全課	ボランティア学生数 5 年間で500人	・石狩や札幌在住の外国人や大学に通う留学生など約100人が参加する「ワールドフェスティバルin石狩」の開催に当たり、学生ボランティアに運営等の協力を依頼する。 ・外部指導者活用の一環としてスクール・アシスタント・ティーチャー（学習SAT）を募集し、主に算数・数学の指導補助を実施する。人材確保ため、藤女子大学や北海道教育大学札幌校と連携し、学生を募る。 ・遊休施設（職員住宅）を短期滞在拠点化し、学生同士がギャラリー方式でつなぐ関係人口創出事業で、学生60人が薪割り体験やビーチコーミング、地域林材の商品開発に取り組み、地域内交流の促進を図る。	46

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
(2)スポーツ・健康 のまちづくりの推 進	3 保健	市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。 （具体的な事業） ・トレッキング事業 ・サイクリング推進事業 ・ウォーキングイベントの実施 ・カローリングの実施 ・生活習慣病予防などの事業 ・スポーツツーリズムの推進	スポーツ健康課	スポーツイベント参加者数 5年間で50,000人	・2020全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（年2回） ・石狩市カローリング交流大会 ・ウォークの日イベント（毎月1回） ・石狩いきいきウォーキング（年3回） ・石狩市民スポーツまつり ・デュアスロン大会（仮称）	47
(3)競技スポーツの 推進とアスリート の育成	4 教育	市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。 （具体的な事業） ・ソフトボール強化（アスリート育成）事業 ・スポーツイベントの実施 ・大会や合宿の誘致	スポーツ健康課	強化事業やスポーツイベントの開催数 5年間で5件	ソフトボールアスリート育成事業 ・保育園児を対象としたボール遊び（全28回） ・投げ方・捕り方・打ち方講習会 ・ソフトボール選手強化講習会	48
(4)幅広い人材登用 による地域活力の 創出	2 飢餓 8 経済成長と雇用 11持続可能な都市	東京圏等からのU I Jターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。 （具体的な事業） ・新規就農者施設園芸普及事業 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・空家活用促進 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・移住支援事業 ・外国人の住環境整備促進	農政課 商工労働観光課 企画課	U I Jターン者数 5年間で20人	・新規就農者に対してハウス、農地、家賃の一部助成などの支援を継続する。また、石狩で就農するメリットを広くPRし、就農促進を図る。（新規就農予定者：0名、新規就農予定研修生：5名） ・東京圏からの移住者で、北海道が開設するマッチングサイトに掲載された道内の求人に応募・採用され、3か月以上経過した場合は移住支援金を支給する。（移住支援事業：6名） ・首都圏における移住相談会に出展し、移住に関する情報発信を強化し、移住促進を図る。	49

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出		地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 （具体的な事業） ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	・令和2年5月から厚田区において1名の隊員が着任し、計5名（厚田区4名、浜益区1名）の隊員が活動する。 ・浜益区において1名の採用を予定している。 ・地域住民や団体との出会いや連携の機会を創出し、地域振興の特色ある取組を進めていけるよう支援していく。 ・卒業した隊員の起業を支援する。	50
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	4 教育 6 水・衛生 15陸上資源	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進めるとともに、健康的な自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 （具体的な事業） ・あつたふるさとの森づくり事業	都市整備課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	・前年度に引き続き、植樹会を開催する。 ・より多くの人に参加できるようPRを強化し、参加者の増加を図る。	51
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成		子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にする心を育む。 （具体的な事業） ・環境教育推進事業（自然環境保全に関する取組） ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・地域資源調査研究事業	環境保全課	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	・市内小中学校の教職員へ環境保全課が作成したプログラム集を配布し、参加を促進する。 ・SDGsや環境学習の実施について相談に応じる体制づくりを行う。 ・参加者が各プログラムを通し自分たちの住む石狩市について興味を持つきっかけになるような学習プログラムを構築する。	52
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化	8 経済成長と雇用	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。 （具体的な事業） ・「サケの文化発信」事業 ・石狩市三大秋祭り ・日本遺産などの活用	商工労働観光課	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で30万人	・「石狩鍋」の普及促進に努め、サケ文化を発信するとともに、「ちゃんちゃん焼き」などのサケを活用した加工品を国内外へ広く発信する。 ・観光情報の発信強化を行う。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	53

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
(7)移住・定住の推進	11持続可能な都市	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 （具体的な事業） ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版ＣＣＲＣ構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空家活用促進	企画課 建築住宅課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で100件	・石狩振興局等と連携した移住促進事業（相談会の実施等）を引き続き実施する。 ・北海道移住促進協議会主催の移住相談会に出展するとともに、移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・空家活用促進事業や結婚新生活支援事業の周知を図る。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の事業において、圏域外からの移住促進事業に取り組む。	54

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
戦略目標 6 時代にあった地域として持続する						
(1)ＩＣＴを有効活用する新たな行政サービスの構築	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	G I S機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、災害時には情報提供などを含めた的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進める。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図る。 （具体的な事業） ・ G I S機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・ パスロケーションシステム等の導入検討	建設総務課	ウェブ G I S の閲覧回数 5 年間で15万回	・ 洪水及び津波浸水想定区域等のハザードマップ表示システムの構築 ・ パスロケーションシステム（スクールバス）の導入検討	55
(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	8 経済成長と雇用 11持続可能な都市	市内の空家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 （具体的な事業） ・ 空家活用促進 ・ コミュニティビジネスの起業支援 ・ 移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化	建築住宅課	空家活用促進事業制度利用件数 5 年間で100件	市街地において長年空家になっている宅地に新たな世帯の居住を誘導するため、除却や改修をし再販を行う事業者に対して費用の一部を補助する空家宝化プロジェクト事業を開始する。空家の取得やリフォームに係る経費の一部を補助する既存の空家活用促進事業と連携することで、長期間空家となっている物件の流通促進を図る。	56
(3)時代・地域に即した交通体制の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	過疎化が進む地域において、生活交通の確保を図る。 （具体的な事業） ・ 浜益厚田間乗合自動車運行事業 ・ スクールバス混乗事業 ・ 公共交通空白地有償運送 ・ 浜益滝川間乗合自動車運行	広聴・市民生活課	デマンド交通利用者数 5 年間で6,000人	浜益厚田間乗合自動車について、中央バスと引き続き連携して、車内アナウンスやバス停でのPRを実施し、乗合自動車、路線バス双方の利用拡大を図る。また、区民向けに予約方法などの周知を継続実施する。	57
(3)時代・地域に即した交通体制の推進		超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などについて検討する。 （具体的な事業） ・ 市内における新たな交通手段の導入検討	企画課	公共交通の利便性確保に向けた取組数 5 年間で 3 件	石狩湾新港地域において、ニーズに応じた新たな交通システムを検討するため、ジャンボタクシーなどを使用したコミュニティバスの実証実験を実施する。また、公共交通空白地への交通手段の確保に向けて地域住民と意見交換を行う。	58

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
(4)行政事務の広域連携の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 （具体的な事業） ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5 年間で 2 件	前年度に引き続き、さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用について事業連携として実施の可能性について検討する。	59
(5)近隣自治体との連携強化の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 （具体的な事業） ・3 市区連携プロモーション事業（札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業） ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・さっぽろ連携中枢都市圏事業	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5 年間で15件	・手稲区・小樽市との 3 市区連携事業を実施する。 ・札幌市北区との連携した取組を行う。 ・石狩振興局等との首都圏移住相談会へ出展する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏における P R 事業の展開を図る。	60
(6)遊休公共財産の有効活用を検討	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。 （具体的な事業） ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった施設や市有地の民間等による有効活用 ・市有地等の活用による地域振興拠点の形成	財政課 水道営業課 企画課	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数 5 年間で 3 件	・公共施設の配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画を改訂する。 ・旧厚田小学校、旧聚富小中学校、旧厚田保育園の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく公募型プロポーザルを実施する。 ・遊休施設の解体に係る手法について調査を実施する。 ・中心核用地について、市民の利便性の向上に寄与させるため、事業展開が可能な民間事業者を募集する。	61
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	11持続可能な都市 16平和	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 （具体的な事業）	企画課	市民参加手続の参加者数 5 年間で4,000人	市民参加手続の実施にあたっては、案件によってふさわしい方法を検討し、状況に応じて意見を出しやすくするために複数の手法を用いる。また、参加しやすい日程の設定や話しやすい環境・会場づくりに努め、より多くの市民が行政活動へ参加できるよう取り組む。	62

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	R 2 取組内容（予定）	No.
		・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	企画課 総務課	協働事業や後援・共催事業の実施件数 5年間で500件	・市内で活動する団体を対象に、実施したい協働事業を広く募集する。 ・市の経済、社会、福祉、教育、文化、スポーツ等の発展向上に資するため、各種事業の後援・共催を実施する。	63
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進		将来にわたり持続性の高い地域社会の構築などに向けて、民間の活力を取り込むことを推進する。 （具体的な事業） ・企業版ふるさと納税の推進	企画課	本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数 5年間で2件	・地縁団体を通じて、広く寄附を募集する。	64